

2024年8月

米国株相場展望

～選挙前の不安定期は買いの好機～

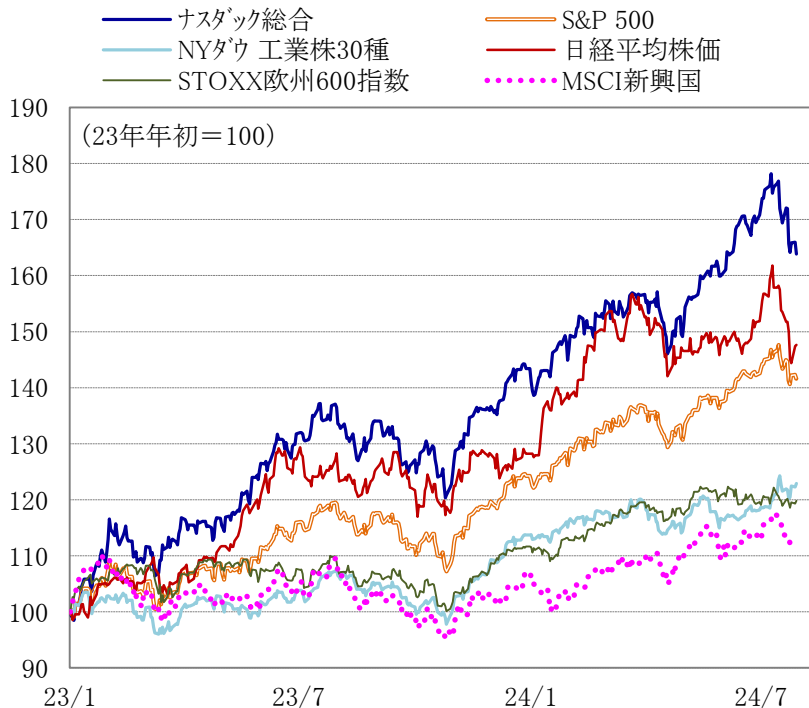
2024年7月31日

・7月の米国株市場は、年初から上昇を牽引してきたハイテク株に持ち高調整の売りが入り、その他の業種が買われる展開となった。インフレ鈍化を背景にした利下げ期待が株式市場をサポート、全体の売りには至らず、物色範囲が中小型株まで広がったほか、11月の選挙後を見据えた「トランプトレード」も活発化した。

・選挙前の不透明な政治情勢は過去に米国株の重石となったものの、同時に株式市場の買い場を与えてきた。今回も同様と考える。また業績再評価を通じてハイテク株の調整も長引かないと予想する。

7月半ば以降、ローテーション相場となった

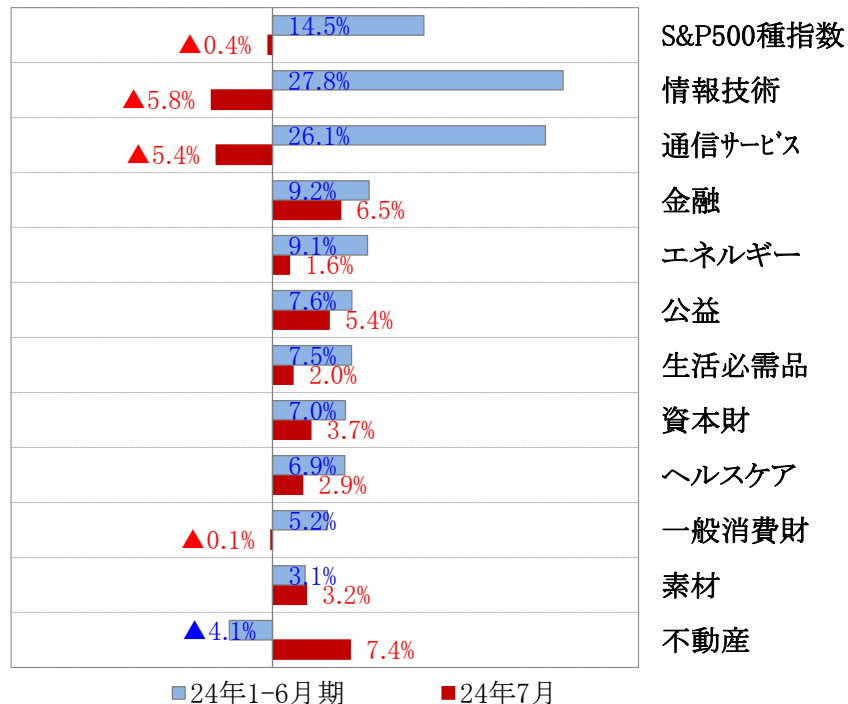
<米主要3指数・欧州・日本・新興国の相対株価>



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価データは7月30日時点

ハイテク業種が売られ、その他業種が買われた

<S&P500指数と11業種騰落率(24年前半及び24年7月)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・7月11日発表の米国の6月CPIは、前月比▲0.1%になり、インフレ鎮静化が強く意識された。
- ・この発表を受けて、米国の利下げ期待が強まり、金融市場で広範なポジションの巻き戻しが起こり、株式市場では、上昇傾向にあった銘柄群が売りに押される一方、出遅れていた銘柄群に買いが向かった。

大型株 → 中小型株



各種資料より岩井コスモ証券作成

半導体株 → ソフトウェア株



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2024年年初から、成長(グロース)株の上昇に出遅れていた割安(バリュー)株の上昇が7月に顕著。米大統領選挙におけるトランプ氏の支持率上昇や成長株の上昇一服が背景。
- ・トランプ氏・再選確率と株価の連動性からは、株式市場はトランプ氏の再選を期待しているといえよう。

グロース(成長)株 → バリュー(割安)株



各種資料より岩井コスモ証券作成

トランプ再選確率と株価の連動性は強い

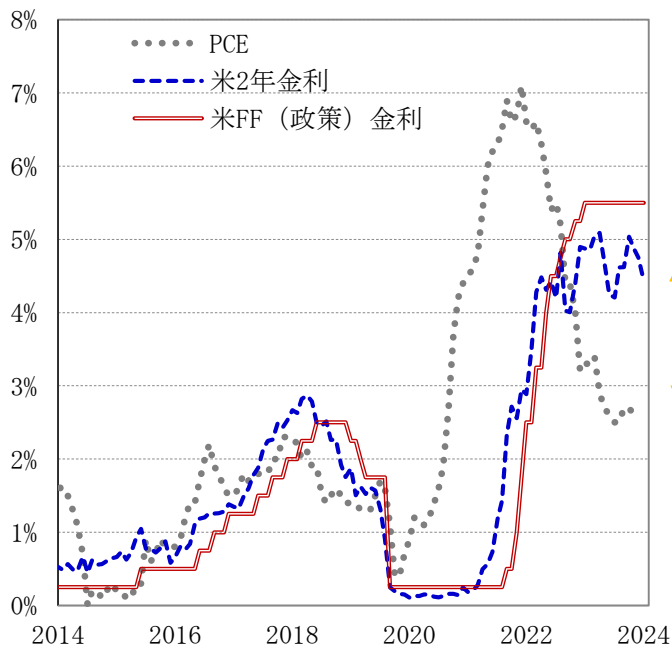


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

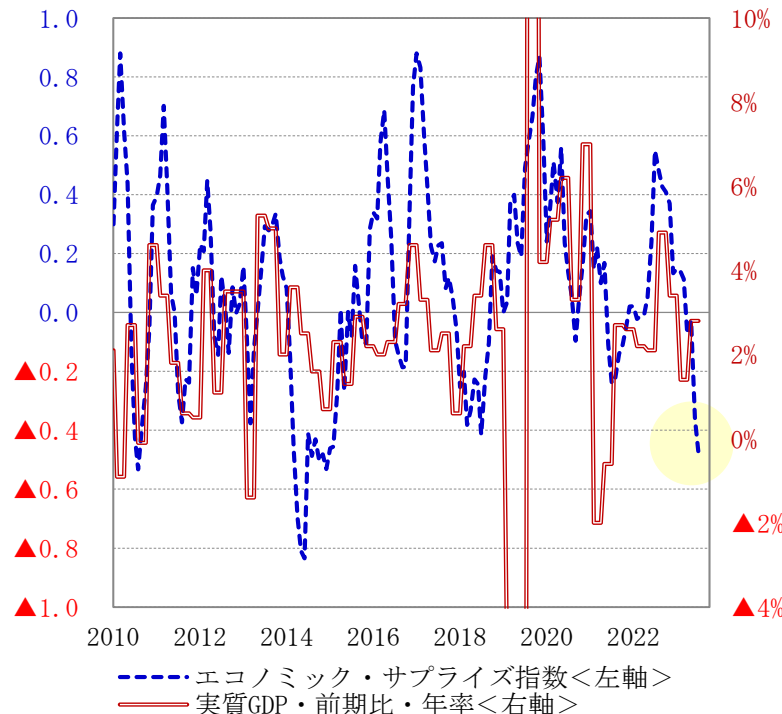
- ・経済指標からはインフレの鎮静化と景気の減速が強く意識されている。一方、7月25日に発表されたGDP（速報値・4～6月）は市場予想を上回る着地となった。
- ・コンセンサスは9月FOMCでの利下げ開始であるが、インフレが想定以上に落ち着きを取り戻した場合には、前倒しでの利下げやFRB高官の強いハト派的なメッセージが株式市場の支えになると見る。
- ・大統領選挙の動向が意識されれば、緩和的な金融政策も期待できよう。

【物価】
インフレ鎮静化が鮮明



各種資料より岩井コスモ証券作成

【景気】
経済指標は弱含み

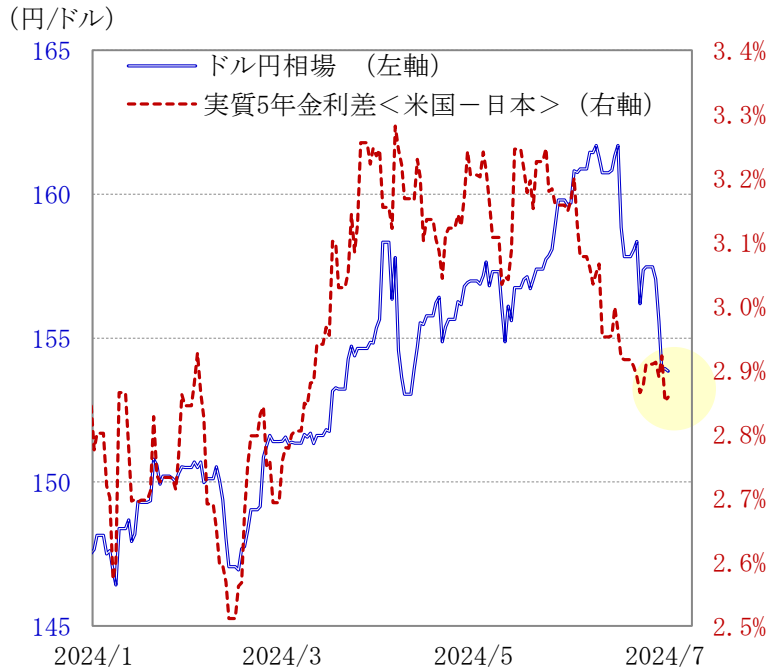


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

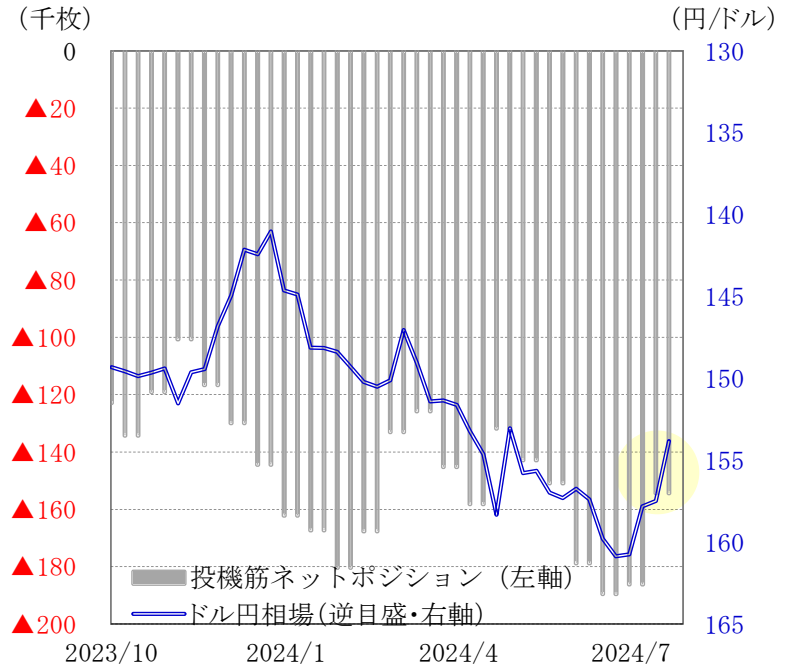
- ・米国のインフレ鎮静化に伴う利下げ期待に加え、日銀金融政策決定会合を控える中、投機筋の円売りポジションが急速に整理され、円高が加速した。
- ・日米金利差縮小に加え、大統領選挙を含めた不透明感上昇が円キャリー取引の収益率低下をもたらした。
- ・目先は円高リスクが残存するが、日本経済のファンダメンタルズや米国経済の堅調さを考慮すると、中長期的には円安がメインシナリオといえよう。

実質・金利差とドル円の連動性は維持されている



各種資料より岩井コスモ証券作成

投機筋の円売りポジションの解消が円高の主因



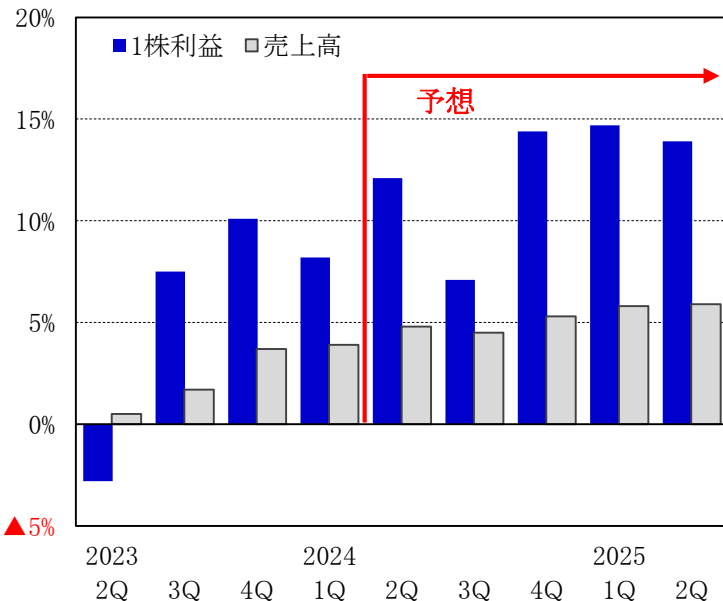
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・7月半ばから本格化した 24年第2四半期(4-6月期)業績発表では、S&P500構成企業の1株利益は、7月26日時点で前年同期比12.1%増（エネルギー業種を除くと同13.1%増）と、4四半期連続増益が見込まれる。
- ・足下の事業環境は米経済の内需拡大の継続に加え、半導体・ソフトウェア・ネットサービスの成長、コスト高で落ち込んだ収益性の回復などを示唆、今年の年間「2桁成長」実現の可能性が高まったと見る。

順調な利益成長を見込む

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：7月26日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2024年 2Q	3Q	4Q	2025年 1Q	2Q
S&P500	12.1%	7.1%	14.4%	14.7%	13.9%
消費（裁量）	8.0%	3.7%	15.5%	14.1%	13.0%
消費（必需）	1.5%	3.2%	5.1%	3.7%	8.7%
エネルギー	▲1.6%	▲8.2%	▲4.5%	11.1%	26.1%
金融	17.6%	1.8%	19.1%	4.2%	3.7%
ヘルスケア	22.5%	12.6%	24.0%	47.1%	11.4%
資本財	▲1.4%	6.2%	4.1%	18.1%	15.4%
素材	▲7.2%	3.8%	16.3%	18.8%	16.0%
不動産	▲2.4%	4.0%	10.9%	2.2%	7.0%
テクノロジー	17.8%	15.6%	17.0%	19.6%	24.6%
電気通信	24.0%	11.4%	17.5%	7.8%	12.4%
公益	5.9%	8.3%	13.2%	0.3%	11.7%

LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：7月26日時点

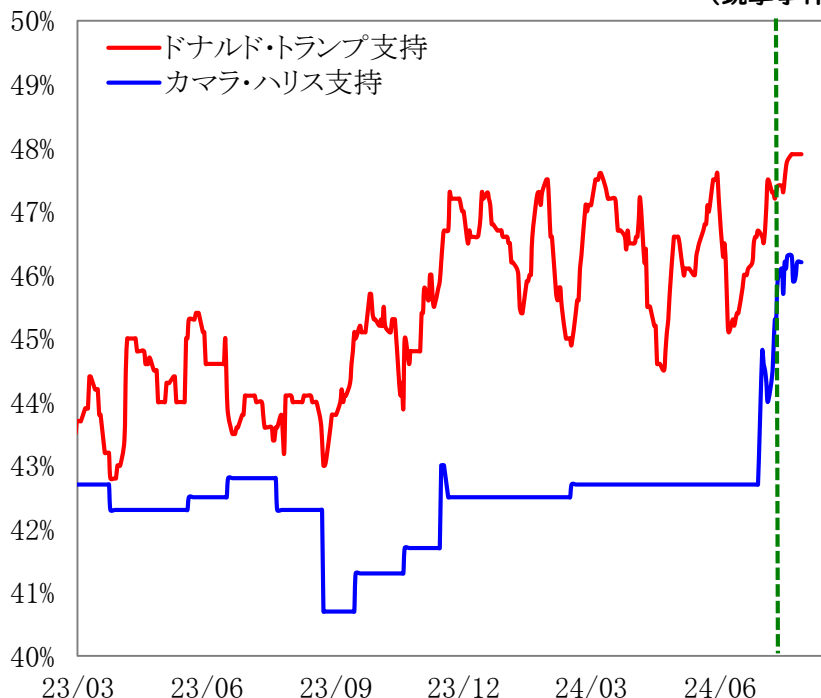
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・次期大統領選挙戦を巡って7月は衝撃的な出来事が相次いだ。13日のトランプ氏の暗殺未遂事件と、21日のバイデン氏の選挙戦撤退である。その後民主党ではカマラ・ハリス副大統領が候補者指名を確実にした。

・選挙結果は最後まで予断を許さないが、現状ハリス氏が巻き返すもトランプ氏の優勢は変わらず。今後予定する民主党の副大統領候補の決定や次回TV討論会も選挙戦を左右しそうである。

ハリスが巻き返すもトランプが支持率でリード

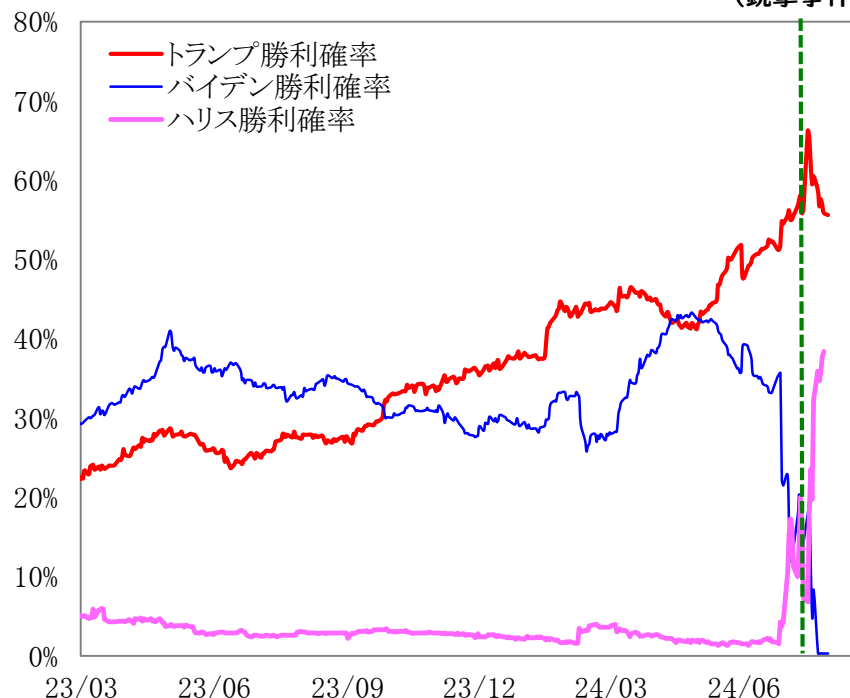
<2024年大統領選挙の支持率(集計平均値)> (銃撃事件)



出所：リアルクリアポリティクス

勝利確率はトランプ56% ハリス38%

<次期大統領勝利者予想オッズに基づく確率> (銃撃事件)



出所：リアルクリアポリティクス

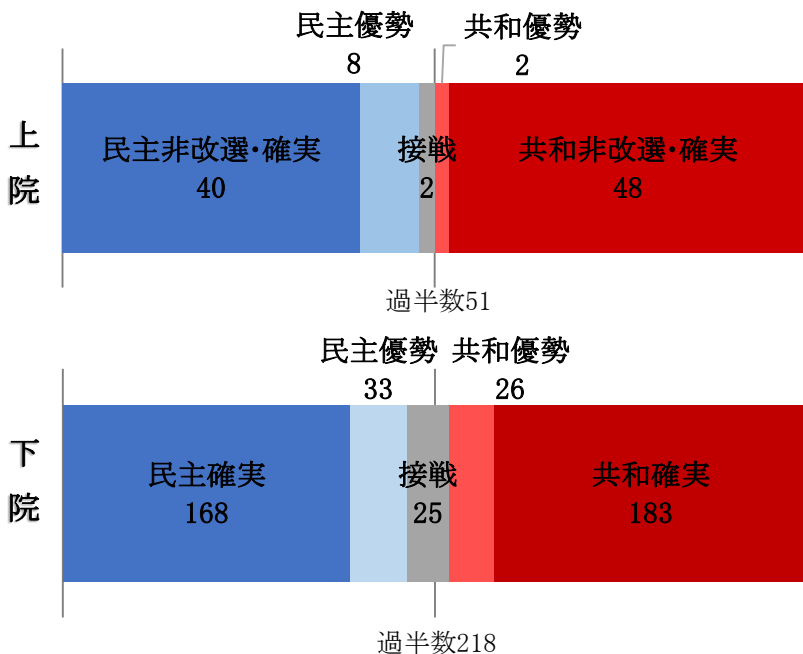
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・大統領選挙と同時に実施される連邦議会選挙の情勢は、共和・優勢、民主・劣勢で進む。この勢いが変わらなないと第1党が今の上院・民主、下院・共和から上下院共に共和となる可能性が高く、トランプ大統領の返り咲きが加われば、共和党が大統領・上院・下院を支配する2017-18年以来の「オールレッド」となる。

・「オールレッド」となれば市場は個人・法人向けの減税拡大や各種規制緩和を好感する一方、インフレ期待につながる関税強化や移民規制の強化による労働力低下等の悪影響も織り込む可能性がある。

議会選挙でも共和党の優勢が伝わる

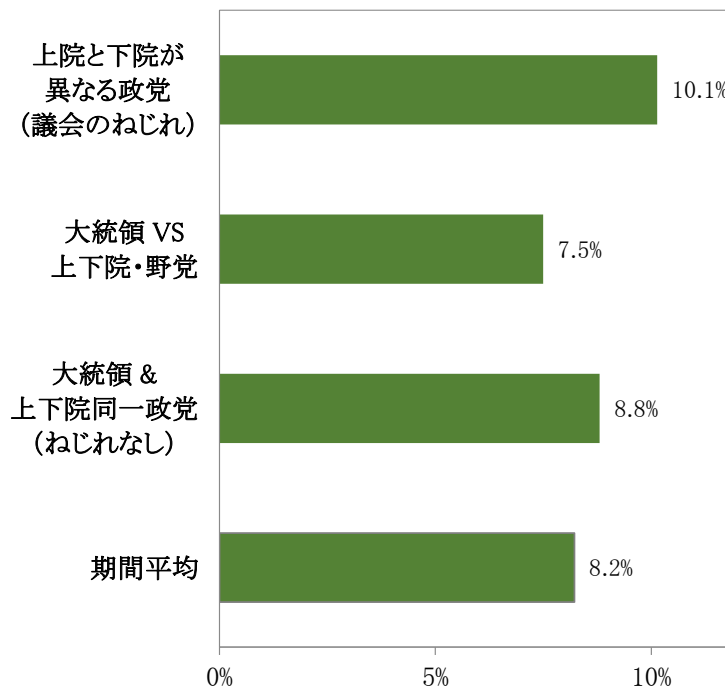
<次回連邦議会選挙・獲得議席に関する情勢>



出所：270 To WIN (7月29日時点)

「議会ねじれなし」よりも「ねじれ有り」の方が高い

<S&P500、1968年以降の大統領・議会構成と株価年間騰落率>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・株式市場は、トランプ氏の関税強化やEV補助金打ち止め以外の政策を歓迎しやすい(特に個人・法人減税の拡大)。原子力発電の拡大は両陣営共に支持している。

「環境・再エネ」、「移民政策」、「中絶問題」に違い、「中間層」の支援は共通項

共和党候補:ドナルド・トランプ氏(78歳、前大統領)

分野	公約(または過去の言動)
【経済・税制】	・所得税・法人税の減税 ・FRBに利下げ圧力
【社会保障】	・雇用を抑制する規制緩和 ・公的医療保険、社会保障の削減せず ・仮想通貨の規制緩和、ビットコインの採掘権利を保護
【化石燃料】	規制緩和・積極支援、天然ガスパイプライン新設を奨励
【再エネ】	パリ協定再離脱、原子力発電の増産は支持 EV補助金終了(インフレ抑制法グリーン条項廃止)
【貿易】	全輸入品に10%以上の関税(積極的保護主義) 電子機器・鉄鋼・医薬品等の中国からの輸入品は段階的削減
【外交・防衛】	・ウクライナ支援に批判的、戦争終結に積極的 ・イスラエル支持 ・巨大なミサイル防衛システム「アイランドーム」を構築
【移民政策】	不法移民を標的とした第1期の政策を復活
【中絶問題】	(中絶禁止支持の連邦最高裁判事を3人任命も)母体保護の各州の例外規定は容認

関連銘柄
○内需系企業全般(法人税減税)
○銀行(規制緩和)、エナジェット・ヘルス(医療保険)
○コインベース・グローバル(仮想通貨)
◎キングドーム・モルガン(パイプライン運営)
○カモコ(天然ウラン)、コンステレーション・エナジー(原発)
×テスラ、リビアン(EVメーカー)
×小売各社(国外品輸入販売)
×中国部品に依存するハイテク企業
○ニューコア(鉄鋼)
○ロッキード・マーチン(防衛)
○ORTX(防衛)、ノースロップ・グラマン(防衛)

民主党候補:カマラ・ハリス氏(59歳、現副大統領)

【経済・税制】	・現政権の政策踏襲、企業・富裕層増税強化 ・医療制度改革、薬価制度改革
【社会保障】	・25年末で失効する中間層以下の減税措置は延長を要請 ・積極的な低所得者の住宅取得支援 ・有給家族休暇制度や低コストの児童保育
【化石燃料】	化石燃料依存脱却を推進
【再エネ】	環境産業支援のインフレ抑制法に賛成、原子力発電増産は税制支援
【貿易】	バイデン氏より保護主義的か(過去にTPP反対、UMCSAに反対)
【外交・防衛】	現政権の政策踏襲か
【移民政策】	移民受入れ寛容(現政権で移民・国境管理政策を担当)
【中絶問題】	人工妊娠中絶の権利を強く擁護

×メルク、アッガイ(薬価引下げ圧力)
◎ファーストソーラー(太陽光発電)
○カモコ(天然ウラン)、コンステレーション・エナジー(原発)

各種資料より岩井コスモ証券作成 注:ハリス氏の選挙公約の全容は今後発表される見込み

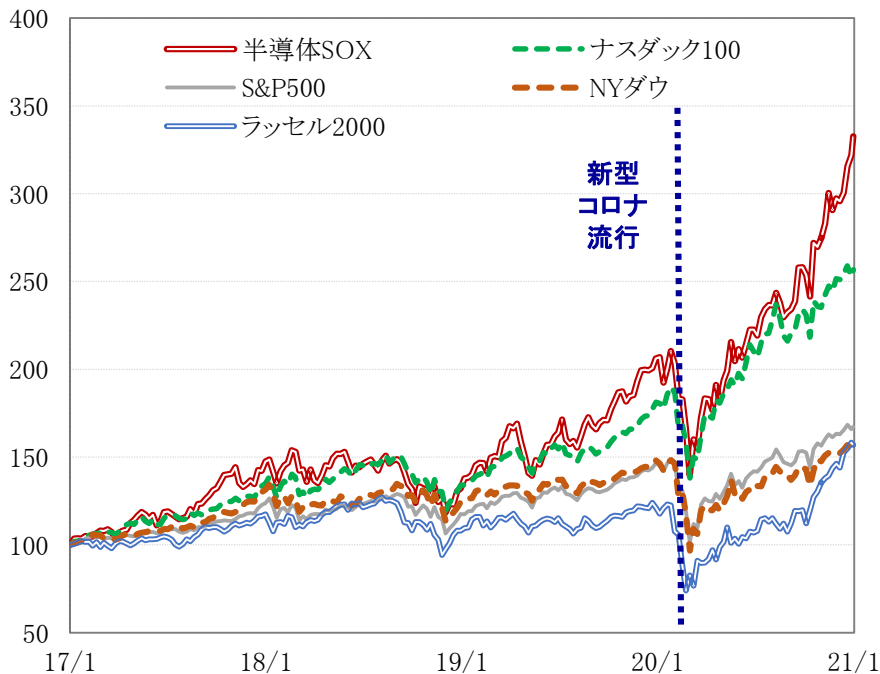
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・トランプ前米大統領の銃撃事件を受け、大統領選挙で同氏が勝利する可能性が高まったとの見方が強まった。ハリス副大統領が民主党の候補者指名を確実にした後も、同氏は高い支持率を保つ。

・過去のトランプ前大統領の任期中(17年1月～21年1月)の米株市場はハイテク株の上昇が際立った。特に、大型ハイテク株で構成するナスダック100指数と、主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体指数(SOX)の上昇が目立っており、米国株式相場をリードした。

トランプ前大統領の任期中、ハイテク株の上昇目立つ

<トランプ前大統領の任期中の主要指数のパフォーマンス>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：17年1月20日は100として指数化

トランプ前大統領の任期中、半導体株は強かった

トランプ前大統領の任期期間の主要指数の騰落率

主要指数	騰落率
半導体SOX	3.3倍
ナスダック100	2.6倍
S&P500	1.7倍
NYダウ	1.6倍
ラッセル2000	1.6倍

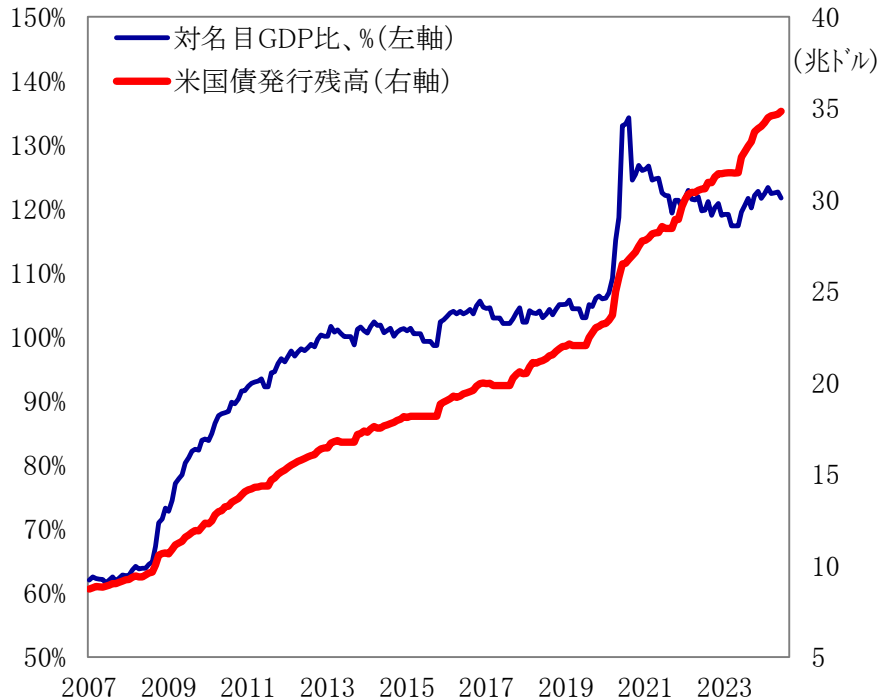
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国債の発行が高水準で続き、残高が膨らんでいる。これまで金融危機やコロナショック等の経済危機の景気対策の度に財政規律が緩む傾向にあった。現在、大きな政府を志向する民主党政権下で財政赤字が続く見通しだが、トランプ共和党政権でも減税継続・または拡大により財政収支は改善しにくいと見られる。
- ・無秩序な財政拡張は市場で国債の債務返済能力に疑念を持たれ長期金利の上昇を招く一因となるため、中長期の金融市場での混乱を招くリスク要因として注視する必要がある。

経済危機の度に国債増発で財政規律が緩む

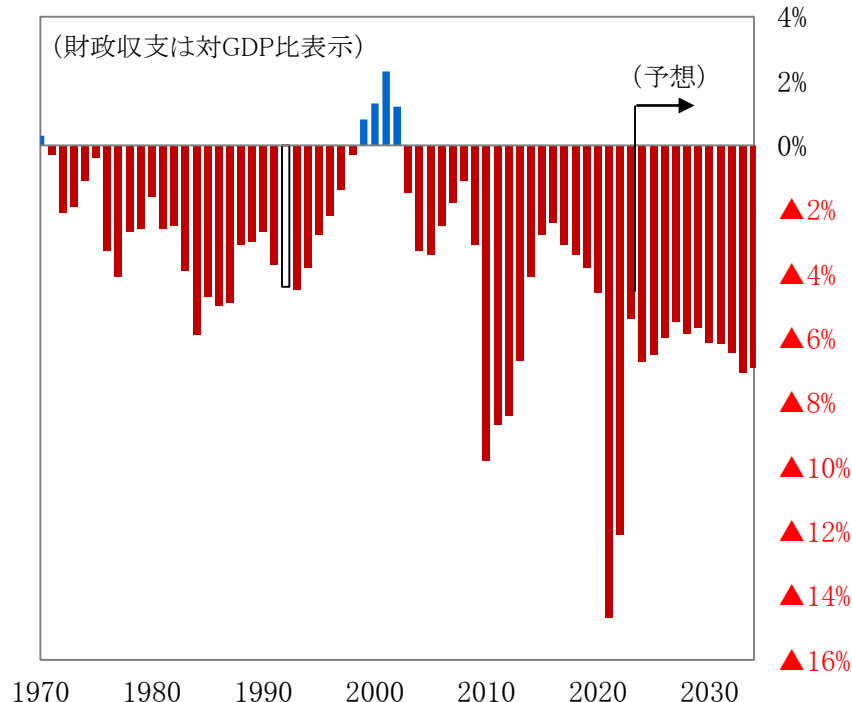
<米国債の発行残高・対名目GDP比>



出所：米財務省、米商務省

財政赤字は継続する予想

<米国財政収支(24年以降は予測)>



出所：米行政管理予算局、予測は米議会予算局

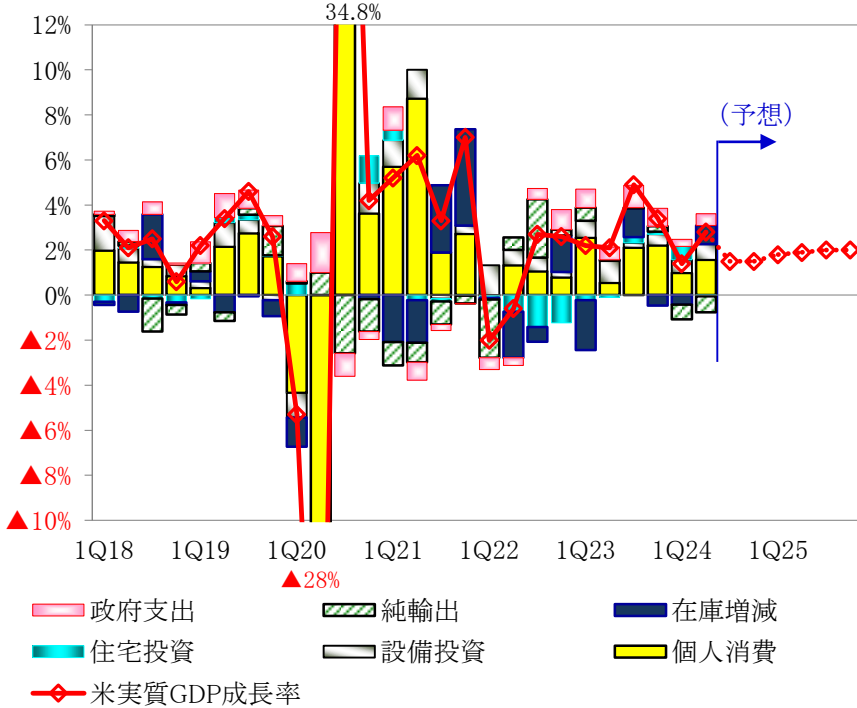
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・24年4-6月期の米GDP(速報値)は前期比年率2.8%増と屋台骨の個人消費の拡大の支えが堅調さを維持。一方、金融引き締めの影響で住宅投資はマイナスに転じ、まだら模様の側面も見られた。米経済は軟着陸を実現し、巡航速度の成長に戻るとの見方が多いが、その実現には金融緩和の実施も重要となろう。

・コロナ禍後の米労働市場の需給ひっ迫の状況は緩和されており、賃上げ圧力も弱まっていると見られる。足下のインフレ沈静化や失業率の上昇傾向など、米利下げの経済の諸条件は整っている。

米GDP成長率は堅調さを維持

＜米実質GDP成長率と需要項目別・寄与度＞



米商務省等・各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予想はエコバスタ・コンセンサス(7月30日時点)、四半期データ

労働市場のひっ迫状況は和らいだ

＜米失業者総数と非農業部門求人件数の推移＞

ピークは2309万人、20年4月



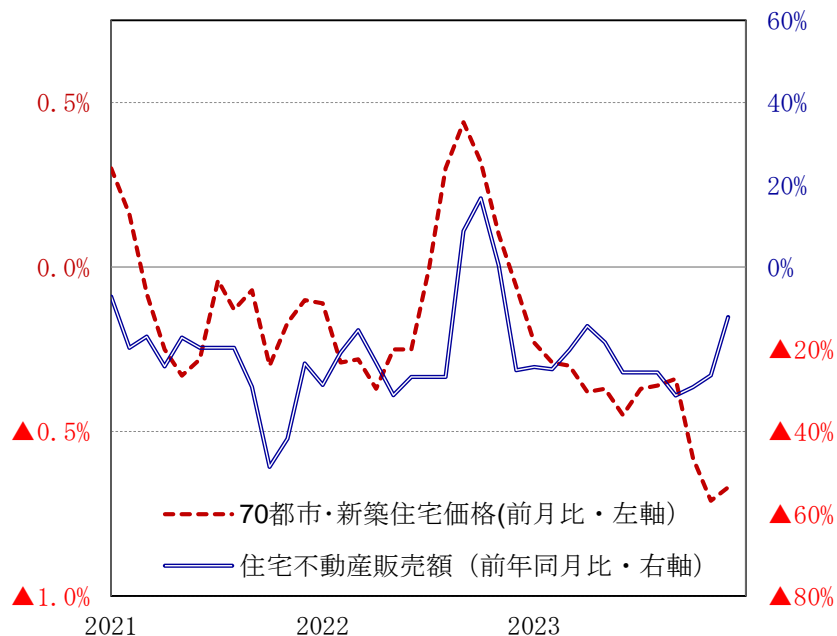
出所：米国労働統計局

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・中国共産党の重要会議、三中全会(中央委員会第3回全体会議)が開催された。中国式現代化の更なる推進、2029年までの改革の完成、が打ち出された。一方、現状の厳しい経済状況に対する大規模な経済政策は打ち出されなかった。

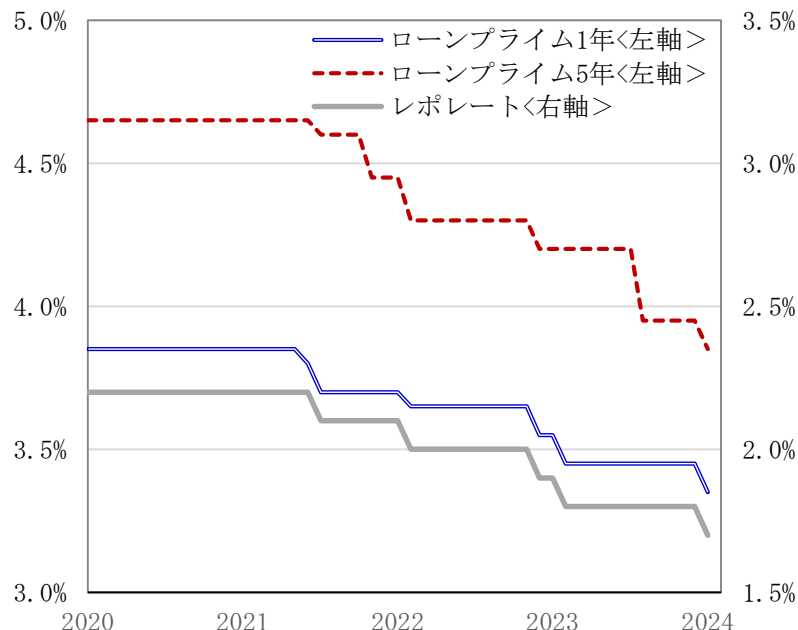
・4~6月の実質GDPは前年比+4.7%と1~3月の+5.3%から減速。住宅市場は引き続き景気の重石であり、中央銀行は利下げを実施したが、依然として景気先行きには警戒感が必要と考える。

住宅市場は依然として厳しい状況



各種資料より岩井コスモ証券作成

中国人民(中央)銀行は金融緩和を続ける

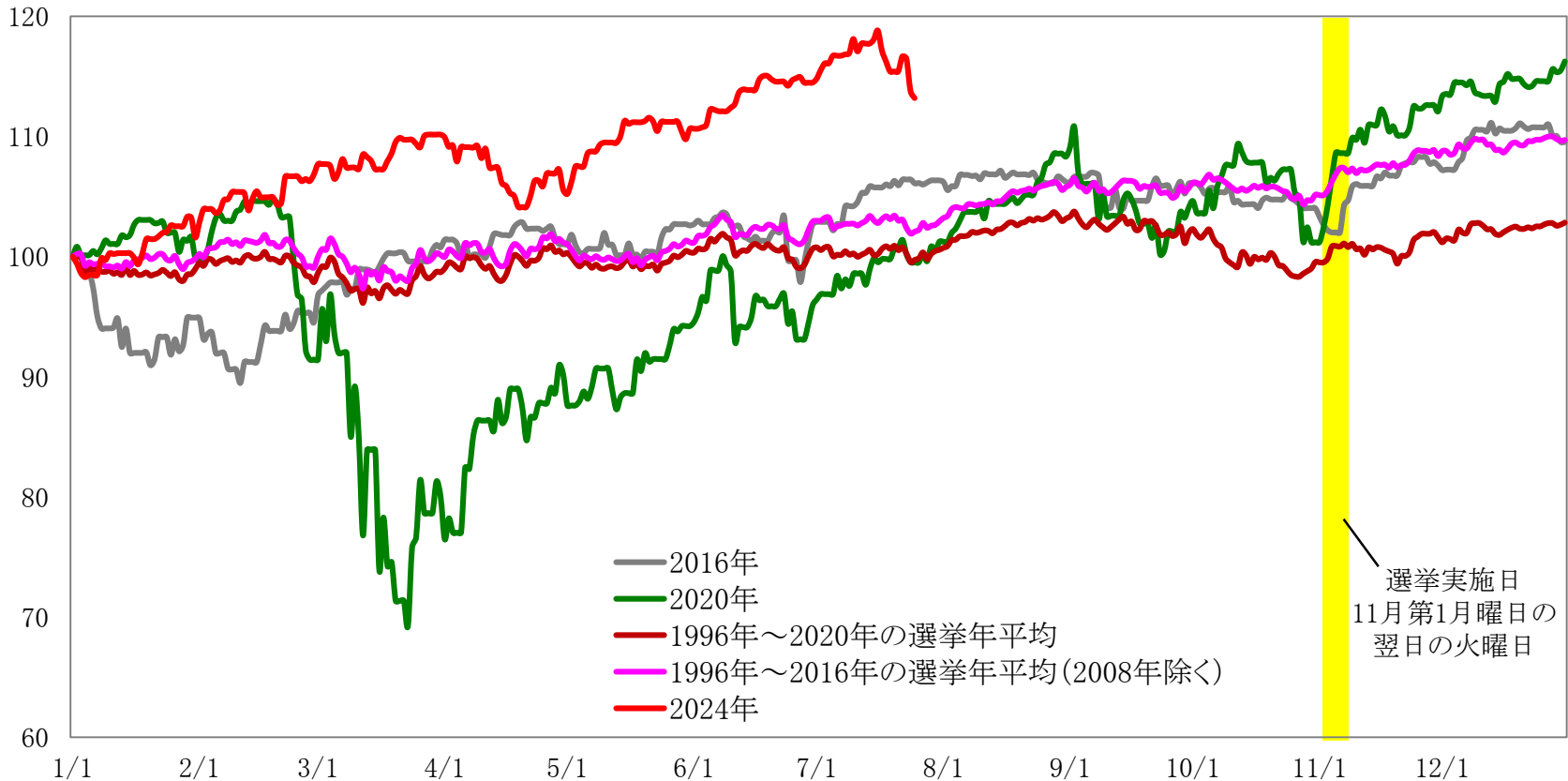


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・大統領選挙前の米株式市場は政策不透明感が高まり、総じて軟調になりやすい傾向がある。
- ・2024年の前半は概ね好調に推移したが、7月に入ると調整色のある地合いに変化した。
- ・11月の選挙後に上がりやすい傾向を考えると大幅な調整局面は買い場と捉えたい。

選挙年のS&P500指数の年間値動き (1996年以降、年初=100)



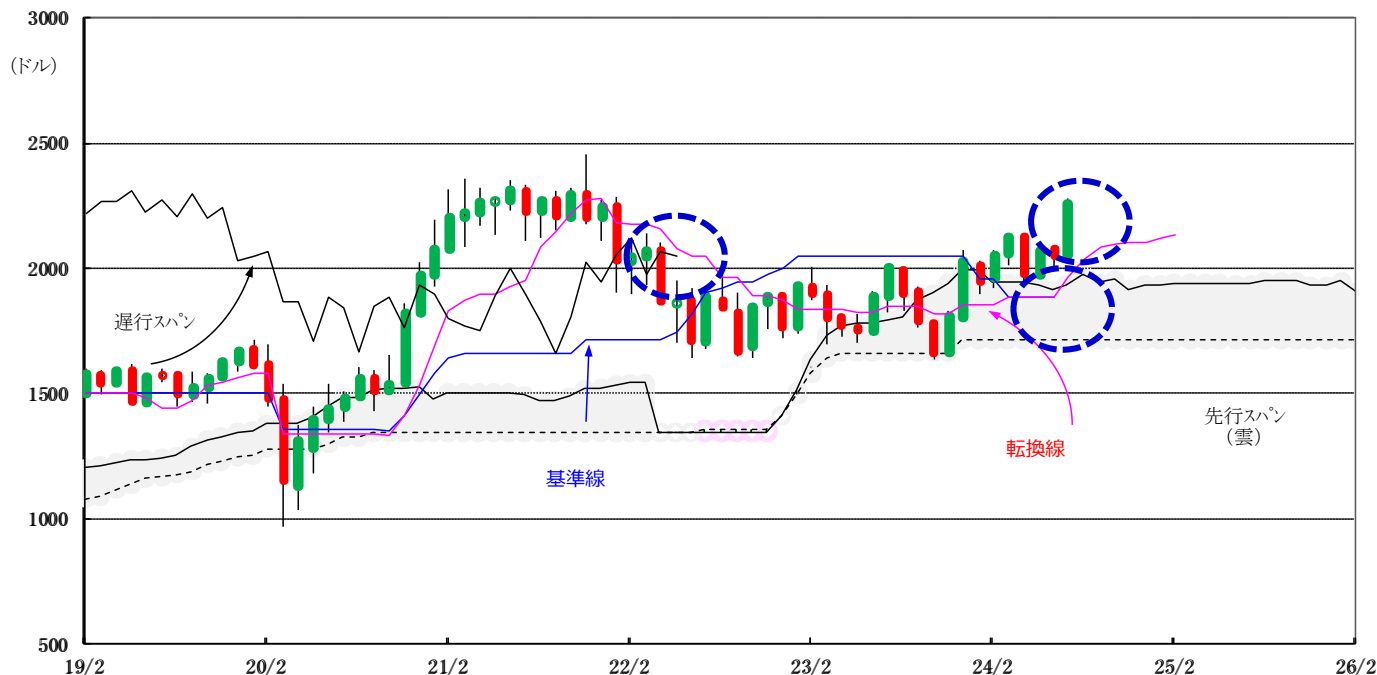
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中小型株のラッセル2000指数は堅調な動き。21年11月8日の高値から23年10月30日の安値までの下げ幅に対して4分の3戻しを達成した。21年11月8日に付けた最高値(2442ドル)までの全値戻しが視野に入った。
- ・一目均衡表(月足)では、強いサインである三役好転<①株価の雲上限突破、②遅行線のローソク足上抜け、③転換線の基準線越え>を達成。上昇トレンドに入った可能性が高いと見る。

中小型株のラッセル2000指数、一目均衡表で三役好転、上昇トレンド入りの可能性

< ラッセル2000(月足)の株価推移(2019~2024年)>



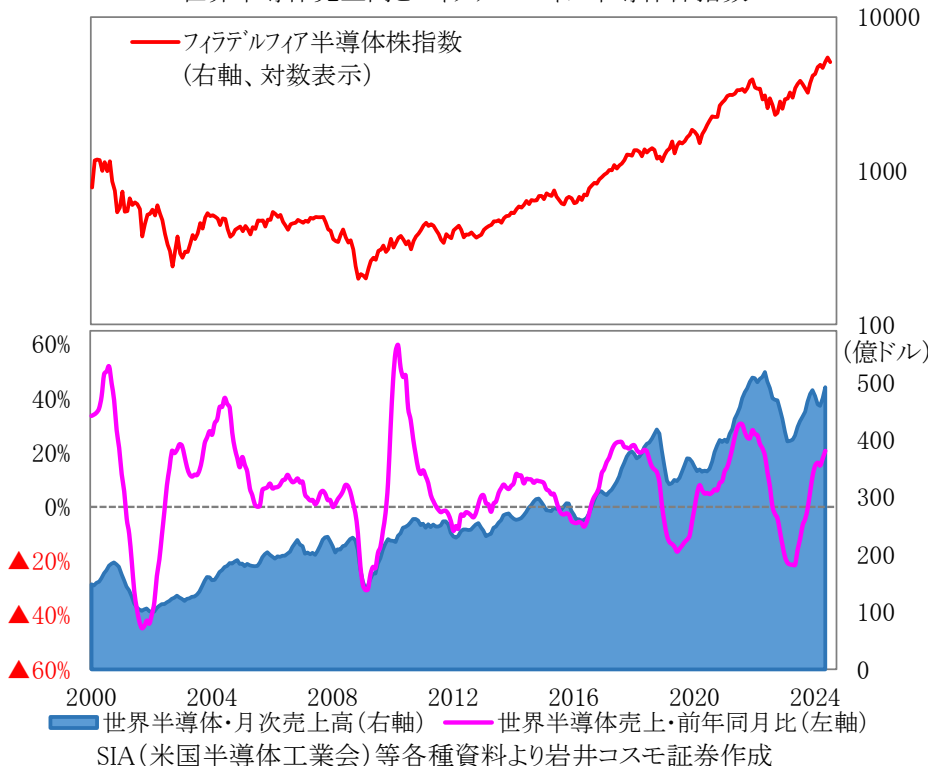
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・5月世界半導体売上は前年同月比19%増と約2年ぶりの伸びとなったが、その水準は過去最高に達しておらず回復途上にある。AI半導体を先導役にその他の半導体の回復が待たれる。
- ・半導体業界と歩調を合わせる同製造装置の市場は、今後DRAM関連投資等が大きく伸びる見込みから業界団体が24年7月に今・来期の予測値を増額修正。半導体株にとっては対中規制・安全保障への懸念が売り材料となったが、健全な半導体需要に裏打ちされたファンダメンタルズが強い買い材料となると見る。

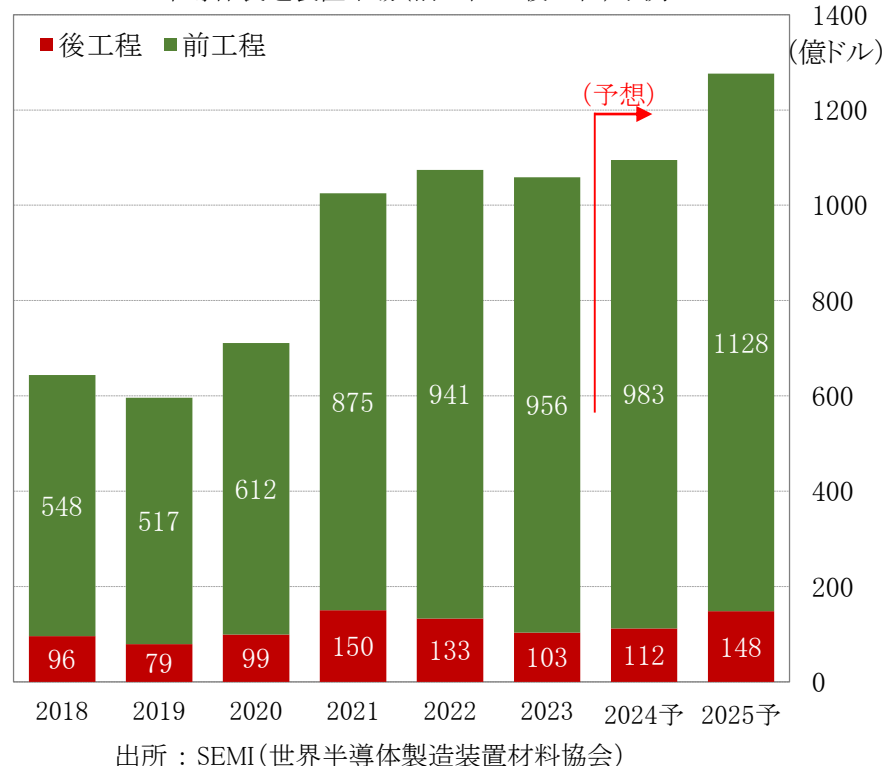
半導体売上は過去最高に達せず回復途上

<世界半導体売上高とフィラデルフィア半導体株指数>



AI半導体開発が製造装置市場を後押し

<半導体製造装置市場(前工程 + 後工程)予測>



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

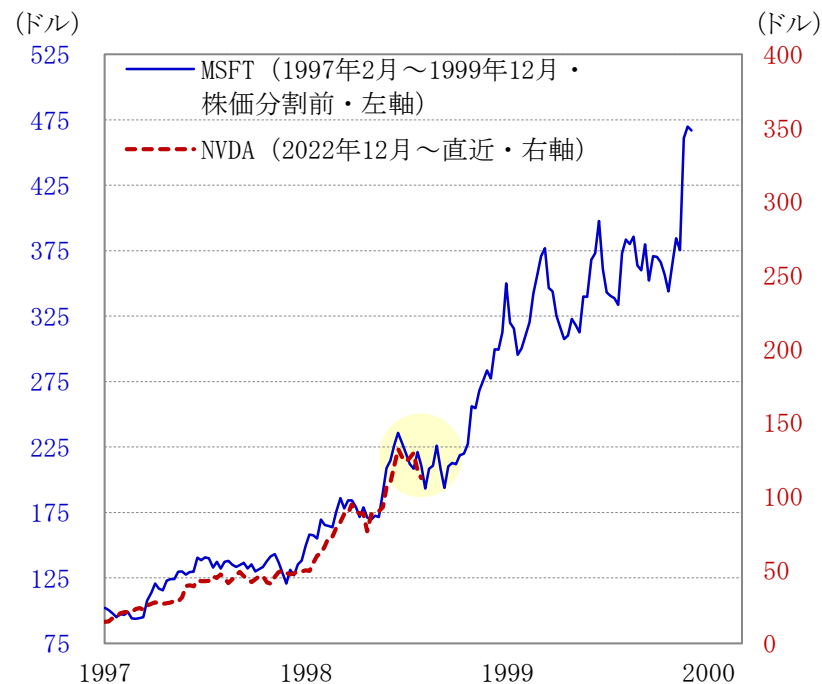
- ・急成長するIT企業の株価と収益の関係を見ると、長期的には強い連動性が観察され、エヌビディアもこの例外ではなく、株価の決定要因は長期は業績ということが裏付けられる(下左グラフ)。
- ・マイクロソフトの1990年代後半の株価推移を見ると、調整局面を挟みながら、大幅上昇したことが見て取れる(下右グラフ)。

エヌビディアの増収傾向は続く見通し



各種資料より岩井コスモ証券作成

調整局面を経て大幅上昇



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・現在の半導体株の調整は短期的なものであり、長期的な期待感は崩れていない。

【株価推移】

【株価決定要因】

【投資スタンス】

【短期】

調整

需給

注視

【長期】

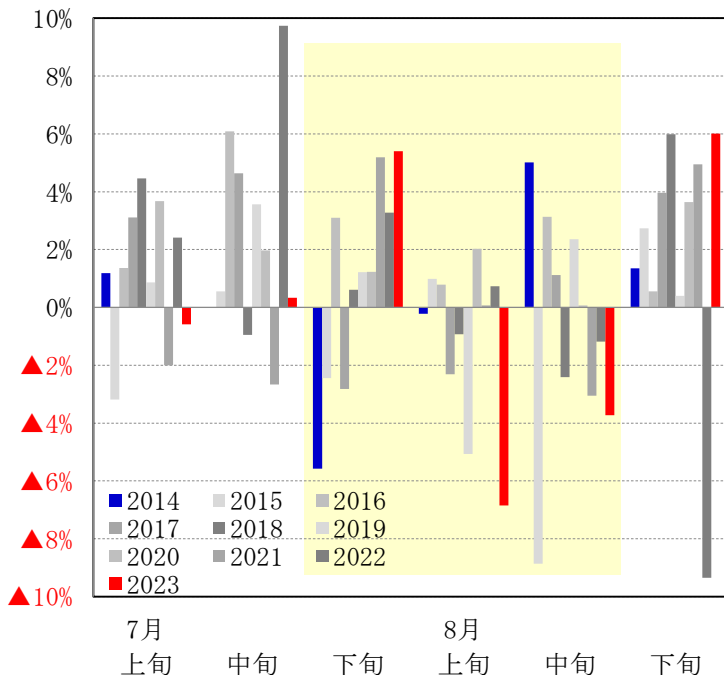
上昇

業績

楽観

7月下旬～8月中旬は
半導体株は弱含む傾向

<SOX指数・2014～2023年の値動き>



各種資料より岩井コスモ証券作成

半導体株の下落は
健全な調整

<SOX指数・日足>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米フィラデルフィア半導体(SOX)指数は7月25日に一時高値から15%以上の下落となった。しかし、これは中長期視点で捉えれば、買いの好機が到来したと見ることができる。
- ・過去10年間のデータを見ると高値から15%以上下げた時点で買いを入れた時の1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月後のいずれの期間でもリターンはプラスになる確率が高かった。特に6ヵ月後、12ヵ月後の平均リターンはそれぞれ+14%、12ヵ月後は+39%だった。

SOX指数、100日移動平均線付近で下げ渋る

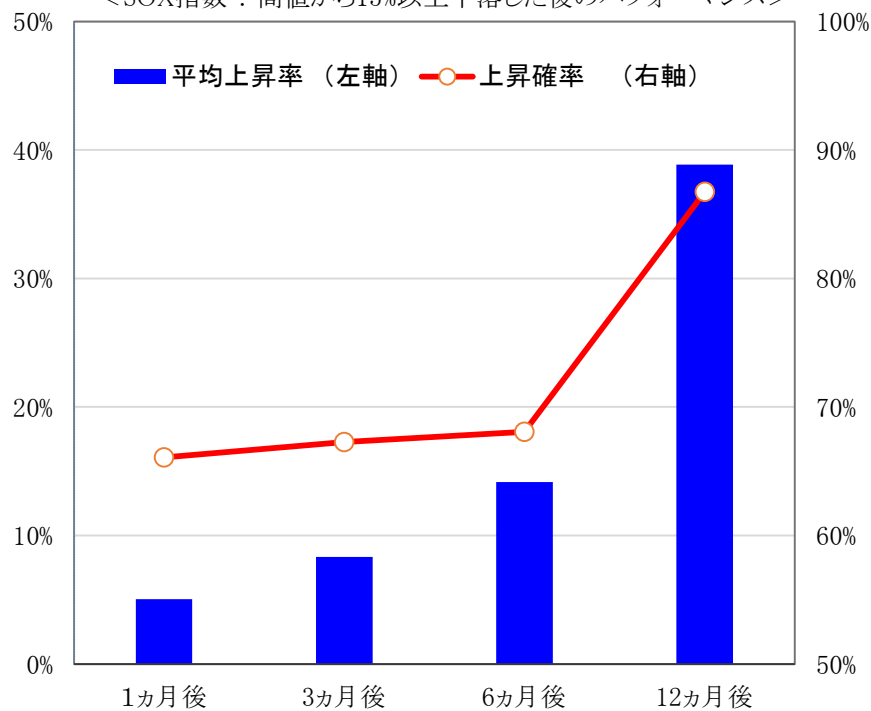
<SOX指数：年初からの株価推移（日足）>



各種資料より岩井コスモ証券作成

SOX指数が高値から15%下落時は買い好機

<SOX指数：高値から15%以上下落した後のパフォーマンス>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

AIスマホ・パソコン_1 日常使いの「エッジAI」が脚光

- ・ネット接続なしのリアルタイム翻訳などが特徴のAIスマホやAIパソコンが市場投入され、PC・スマホ市場の回復の期待材料となっている。AI演算処理(学習・推論)は通常データセンター内で行われるが、スマホ等の端末でその機能の一部を行う方法を「エッジAI」といい、搭載される高性能半導体はその役割を担っている。
- ・マイクロソフトが5月に発表したAIパソコンにはクアルコム半導体が採用され、性能の高さが話題となった。「エッジAI」の対象範囲は広く、将来的には自動車や産業分野等への展開も期待される。

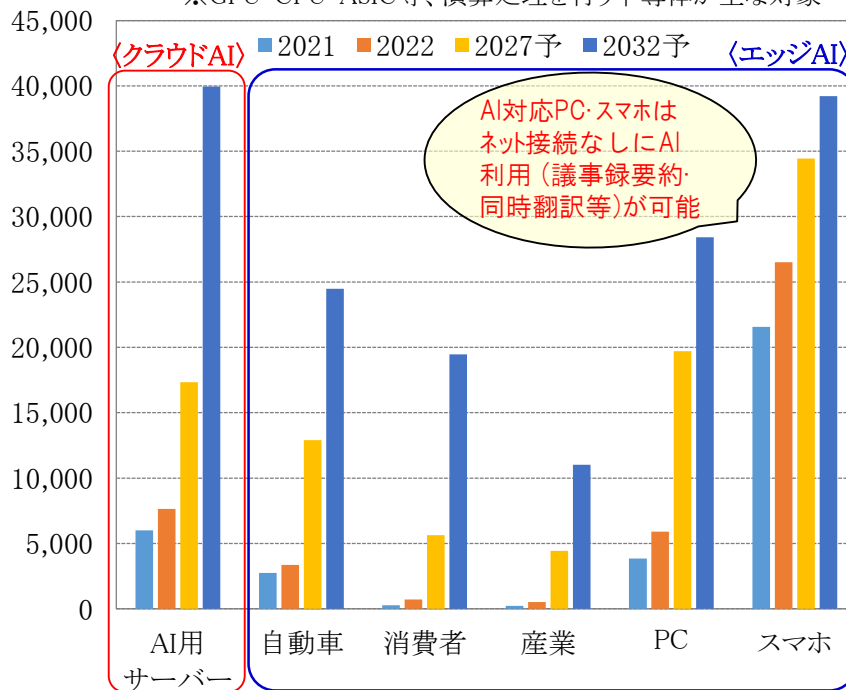
「AIスマホ」や「AIパソコン」が市場回復の切り札に

焦点	ポイント	関連企業
AI & データセンターの急拡大	クラウドプロバイダーやIT大手、大企業の間で 生成AI分野の設備投資が急増 する可能性が高い。AI計算用のGPUが最も恩恵を受けるはずだが、AIサーバー向けCPU、ASICアクセラレーター(カスタムIC)、AIネットワーク機器向け半導体も2024年に恩恵を受ける可能性あり。	エヌビディア AMD インテル ブロードコム マーベール・テクノロジー ARM
PC市場の回復	PC市場はコロナ・パンデミック下の特需が一巡後の低迷時期を経て回復基調。在庫が正常化しつつあり、 AI機能搭載ウィンドウズの新OS、AI対応PCを起爆剤 に新たな成長サイクルが生じる可能性あり。	AMD インテル クアルコム ARM アップル
スマホ市場の回復	低迷が続いたスマホ市場がようやく底打ち、回復の兆し。 高速通信規格5Gへの移行や高機能・高価格のスマホへの買い替え が進み、半導体の高付加価値化に伴い従来品より単価が上昇、半導体売上はスマホ出荷の伸び以上に成長する可能性あり。	スカイワークス コルボ 台湾メディアテック クアルコム ARM アップル

※台湾TSMCが先端半導体の受託製造をほぼ一手に引き受けている
各種資料より岩井コスモ証券作成

AI半導体はクラウド(データセンタ)向けにとどまらない

＜AI半導体を含む用途別半導体市場見通し＞
(百万ドル) ※GPU・CPU・ASIC等、演算処理を行う半導体が主な対象



IDC等・各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

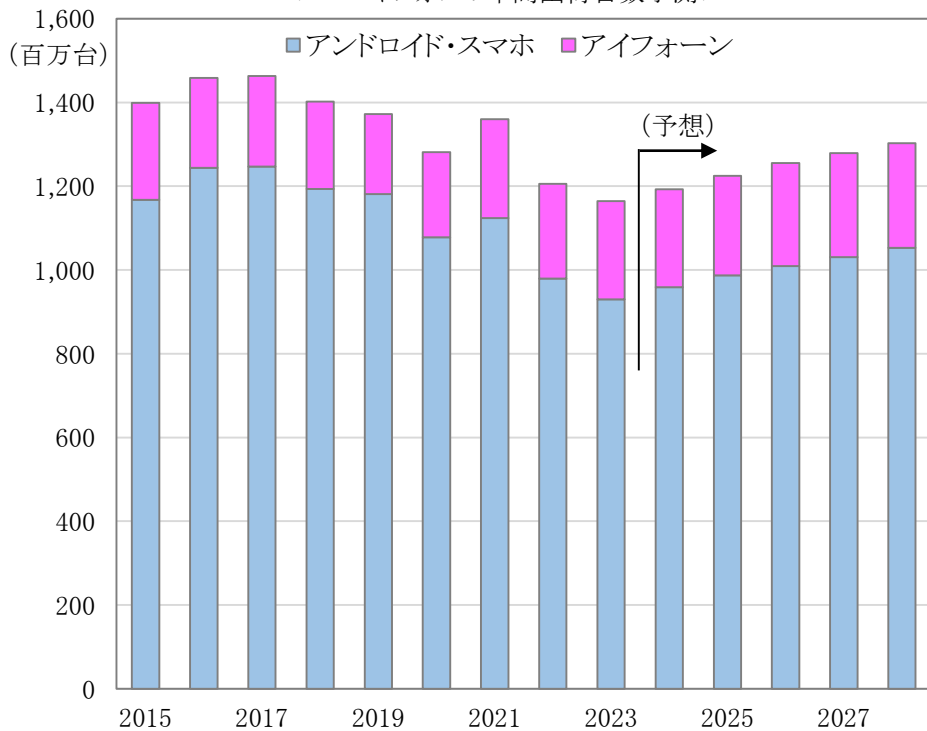
AIスマホ・パソコン_2 「AIスマホ」は買い替え促進の大きな誘因に

・アップルは6月に開催したWWDC(年次開発者会議)においてAI機能「アップル・インテリジェンス」を発表。市場では飽和状態にあるスマートフォン市場で通信規格4G→5G対応以来となる、iPhoneの買い替えサイクルを促す期待が高まった。

・AIスマホの普及に伴いAIアプリの開発が活発化すれば、スマホ市場におけるアップルやアルファベットの経済圏(エコシステム)がさらに拡大、サービス収入の増加がもたらされることになる。

スマホ市場は飽和、買い替え促進の新機能を待望

＜スマートフォンの年間出荷台数予測＞



IDC等各種資料より岩井コスモ証券作成

「AIスマホ」の登場が買い替えの促進要因に

WWDC2024で発表された「アップル・インテリジェンス」はオープンAIの生成AI「ChatGPT」と機能統合
～ 生成AIがより身近に ～

+ アップル流の個人情報管理にも対応

→iOS18(iPhone11以降、SE等)、iPadOS19、macOS Sequoia

注: 英語版が今秋開始、日本語等の多言語対応は来年以降

iPhoneが生成AIネイティブとなり、以下の様なことが可能に

- ・テキストの生成・校正・要約等
- ・画像/絵文字の生成
- ・高度なファイル・通知管理
- ・音声AIのSiriの機能改善



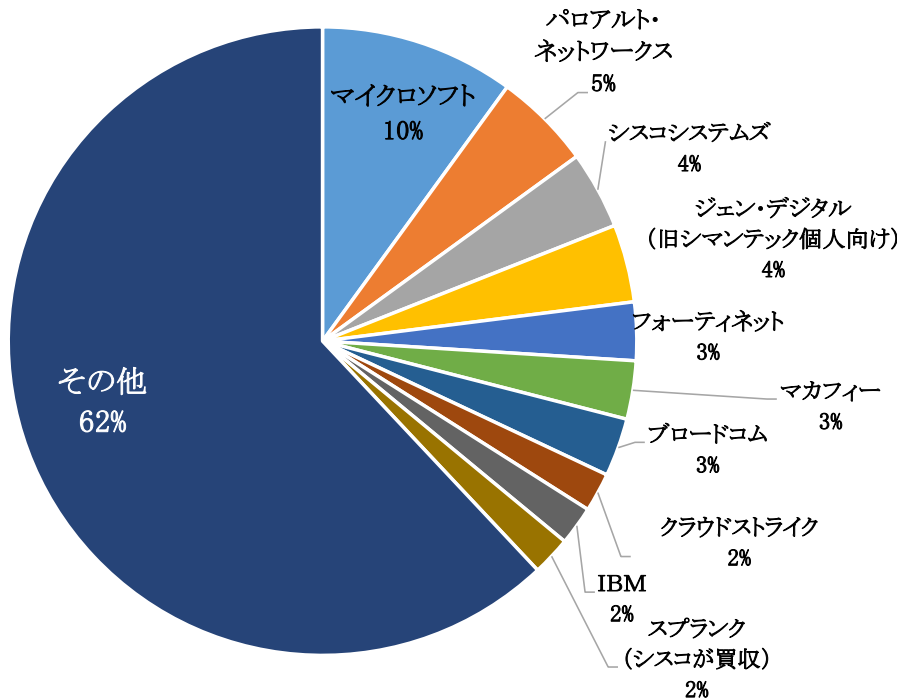
各種資料より岩井コスモ証券作成(画像はPIXTA)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・今年に入ってから世界中の企業のサイバー攻撃による被害が相次ぎ、また生成AI技術を活用した役員なりすまし犯罪など新手の犯罪手法も登場、サイバーセキュリティ需要は減退する気配を見せない。
- ・サイバーセキュリティ業界は専門化により多くの企業が乱立したが、顧客の統合ニーズなどを背景に今後、再編が進む可能性が高いと見られる。業界大手は対話型生成AI機能付きのセキュリティ製品を提供し始め、生成AI機能の有無が製品差別化の一つになろうとしている。

セキュリティソフト市場は今後再編が進展する可能性

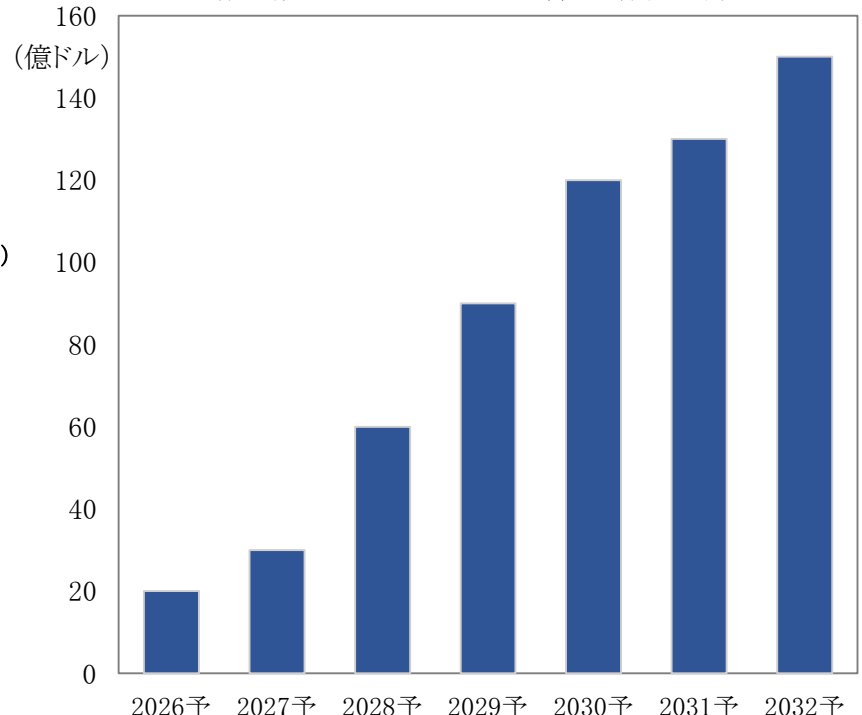
<セキュリティ・ソフトウェア市場シェア・市場規模906億ドル(2022年)>



出所：IDC

セキュリティソフトも生成AI対応が進む見通し

<生成AI機能追加型のセキュリティ製品・販売予測>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。